

平成29年度 商工労働部運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標 (H32) >	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業付加価値額:1兆2,500億円 (H26年: 8,358億円) 【創】 ・ 中小企業スーパーTOTALサポ補助金等による支援企業の売上増加額 (累計):100億円 (H28年度:-) ・ 山形ファンクラブ会員数:45,000人 (H27年度: 24,107人) ・ ハローワーク等の紹介による正社員就職人数:14,000人 (H27年度: 11,718人) 【創】 ・ 40歳未満の正社員割合:73.5% (H24年度: 70.4%) ・ 民間企業 (50人以上規模)における障がい者の実雇用率の全国順位:10位以内 (H28年度: 26位) 	

主要事業及び重要業績評価指標 (KPI) 等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI (H29 計画値)	短期APにおける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
1	○世界最先端技術を基にした産業群形成の加速	○バイオテクノロジー関連産業の事業化・集積化の促進 ○やまがた発「有機EL照明」の販売力強化 ○有機エレクトロニクスの実用化の促進	○慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数: 23件 ○有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数【創】:67社	3-1-(1)
2	○研究開発と知的財産の保護・活用の促進	○企業ニーズに応じた研究開発支援 ○将来の価値創出を先導する研究の促進 ○県内企業の知的財産活用の拡大 ○研究開発成果の事業化促進	○工業技術センターによる製品化支援件数【創】:40件	3-1-(2)
3	○成長期待分野をけん引する中核企業の育成	○メイドイン山形のものづくり推進 ○成長期待分野への参入促進 ○ものづくり企業の技術力等の強化	○成長期待分野に新たに参入する県内企業数 (累計) 【創】: 125社	3-1-(3)

4	○超スマート社会を見据えた取組みの推進	○オープンイノベーションの創出 ○IoTやAI等を活用した新たな産業の創出	○県内企業や研究機関等の連携による新たなIoT活用事例の創出件数（累計）：1件	3-1-(4)
5	○企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大	○効果的な企業誘致活動の推進 ○県内企業と本県への進出企業との連携強化 ○県内企業の更なる設備投資の促進	○企業立地件数【創】：24件	3-1-(5)
6	○中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開	○産業支援機関等と連携した総合的支援機能の強化 ○中小企業の経営基盤の強化	○中小企業スーパーTOTALサポ補助金を活用して売上増加に取り組む企業数（累計）：500社	3-2-(1)
7	○取引拡大・生産性向上の促進	○新製品開発や販路開拓等の促進 ○IoT等の利活用促進 ○設備投資の促進	○山形県企業振興公社による商談成立件数【創】：300件	3-2-(2)
8	○新たな企業・事業者の創出	○創業の促進 ○円滑な事業承継や後継者による新事業展開の促進	○県の支援による創業件数【創】：70件	3-2-(3)
9	○地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興	○中心市街地や商店街の活性化 ○地域ニーズに応じた新たな事業創出	○県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数【創】：16件	3-2-(4)
10	○魅力ある県産品の創出	○伝統技術の活用促進 ○デザインの活用促進	○伝統技術を活用した新製品事業化件数（累計）：2件	3-3-(1)

11	○世界に通用するブランドの創出	○県産品の戦略的プロモーションの展開	○アンテナショップの来店者数:73万人 ○県産品愛用運動の登録企業・協力店数(累計):950店	3-3-(2)
12	○企業の持続・成長に必要な人材の確保	○若者の県内定着・回帰の促進 ○多様な人材の活用促進	○就職支援サイトのアクセス件数【創】:220,000件 ○Uターン情報センターの利用者数【創】:2,600人 ○就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】:25人	3-5-(1)
13	○若者の生活基盤の確保に向けた取り組みの強化	○県内就職・定着の支援	○就職支援サイトのアクセス件数【創】:220,000件 ○Uターン情報センターの利用者数【創】:2,600人 ○就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】:25人 ○奨励金等による40歳未満の非正規労働者の正社員転換数(累計):900人 ○技術継承のための支援人数(累計)【創】:2人	1-3-(2)
14	○本県産業の付加価値を高める人材の育成	○ものづくり産業を担う人材の育成 ○労働需要等に対応した多様な人材の育成	○県による人材育成事業の受講者数【創】:3,700人 ○土木エンジニアリング科修了生の県内就職率【創】:-	3-5-(2)
15	○働き方改革の推進	○普及開発の推進 ○正社員化の促進 ○所得向上の促進	○奨励金等による40歳未満の非正規労働者の正社員転換数(累計):900人 ○奨励金による非正規労働者の賃金増額改定等適用者数(累計):3,400人	3-5-(3)
16	○障がい者の活躍の促進	○能力・才能を發揮できる場の拡大 ○障がいの特性や意欲に応じた就労機会の拡大	—	1-4-(2) 2-3-(2)

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
1	○世界最先端技術を基にした産業群形成の加速	慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施数	23 件
		有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数【創】	23 件 (H28年度)
			67 社
			65 社 (H28年度)
短期 A P における位置付け		テーマ3－施策1－主要事業 (1) 世界最先端技術を基にした産業群形成の加速	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- バイオテクノロジー関連産業の事業化・集積化の促進
 - ・産学連携推進コーディネーターによる慶應先端研と県内企業とのマッチング
 - ・国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点設置に対する支援の展開
- やまがた発「有機 E L 照明」の販売力強化
 - ・首都圏での営業推進員や営業拠点を活用した営業展開
 - ・県内企業による新製品開発への支援の展開
 - ・金型経費の助成等、県内企業の量産化への支援の展開
 - ・有機 E L 照明販売窓口を活用した有機 E L 照明製品の P R、販売の促進
- 有機エレクトロニクスの実用化の促進
 - ・山形大学との有機エレクトロニクス分野での共同研究に取り組む県内企業への支援の展開

〔評価・課題等〕

- 慶應先端研と県内企業等との共同研究等の数は年々増加しているほか、先端開発ベンチャー企業による次世代新素材（合成クモ糸繊維）の産業化や新たな事業展開が進みつつある。今後は、県内全域への波及等に向けた取組みが必要である。
- 山形大学との共同研究や有機 E L 照明の製品開発等に取り組む企業への支援を行った結果、有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数が増加したが、有機エレクトロニクス関連産業の集積化を図るためには、有機 E L 照明市場の形成や、有機 E L 以外の分野における事業化を更に促進する必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 慶應先端研の研究成果を県内全域に普及・拡大させるため、先端研と県内企業とのマッチング、先端開発ベンチャー企業の事業化促進及び県内企業との連携に対する支援を強化していく。また、平成 29 年度より研究活動が本格化する国立がん研究センターとの連携研究拠点について、研究開発に対する支援を実施するとともに、県内外の企業との共同研究や県内での事業化を促進する。
- 有機 E L 照明市場の形成に向け、有機 E L 照明の特長を活かせる有望分野の開拓や、国内大規模ユーザーと県内企業のマッチングによるヒット商品の創出に取り組むとともに、有機 E L 以外の有機エレクトロニクス分野について、参入を促すセミナーの開催や山形大学との共同開発への支援等により、早期の事業化を促進する。

〔平成 29 年度の主な取組項目と事務事業〕

- バイオテクノロジー関連産業の事業化・集積化の促進
 - ・産学連携推進コーディネーターによる慶應先端研と県内企業とのマッチング
 - ・合成クモ糸繊維に関する交流会の開催
 - ・国立がん研究センターの研究シーズを活用した関連企業の誘致やベンチャー企業の創出、県内企業参入の促進
- やまがた発「有機 E L 照明」の販売力強化
 - ・建設、デザイン関係者等を対象とする首都圏での営業展開
 - ・在京デザイナーの活用や大手企業との共同開発の支援の展開
 - ・県内企業の量産化に向けた金型経費への支援の展開
 - ・販売窓口の活用や商談会・展示会への出展支援の展開
- 有機エレクトロニクスの実用化の促進
 - ・県内企業の有機エレクトロニクス分野への参入促進に向けたセミナーの開催
 - ・市場調査、研究・製品開発、販路開拓など、実用化の段階に応じた支援の展開

商工労働部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
2	○研究開発と知的財産の保護・活用の促進	工業技術センターによる製品化支援件数【創】	40 件
			36 件 (H28年度)
短期 A P における位置付け		テーマ3ー施策1ー主要事業 (2) 研究開発と知的財産の保護・活用の促進	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 企業ニーズに応じた研究開発支援
 - ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」におけるアイデア創出から製品開発までの総合的な支援の展開
 - ・企業の製品開発のための受託試験の実施
- 将来の価値創出を先導する研究の促進
 - ・食品分野における試験研究機関が連携した新たな技術開発の推進
- 県内企業の知的財産活用の拡大
 - ・知的財産に関するセミナーの実施、普及啓発の推進
 - ・県「知的所有権センター」におけるワンストップ相談の実施
- 研究開発成果の事業化促進
 - ・県内企業と試験研究機関との共同研究の実施
 - ・ベンチャー企業の育成のための「山形ものづくりイノベーション塾」の開催

〔評価・課題等〕

- 工業技術センターでは、県内製造業が自社の技術的な強みを生かして製品化することや、新たな技術開発によって新たな市場の開拓を目指すことを支援してきており、その件数も着実に増加してきている。引き続き、企業の付加価値増大のため、企業のニーズに応じた支援を展開していく必要がある。
- 県内製造業は、付加価値増大のための更なるコスト低減や、生産年齢人口の減少が進む中での労働力確保が課題となっており、解決策として期待される I o T やロボット技術の活用に向け、公的な支援機関による支援が求められている。
- 県内企業による知財制度の活用は全国的にみても低調であることから、中小企業の知財戦略のあり方や、国の「知財総合支援窓口」及び県の「知的所有権センター」の活用等について、継続的な普及啓発等を行う必要がある。
- 県内企業・研究機関はそれぞれが得意とする技術や研究成果を持ち合わせているが、それらを活用し事業化するまでに至っていないことも多い。

〔今後の推進方向等〕

- 工業技術センターにおいて、企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、県内企業への技術移転を進めるとともに、設計から試作・評価までの一貫した支援などにより、県内企業による付加価値の高い製品づくりを支援する。
- 企業での I o T やロボット技術の活用を支援するため、工業技術センター内に企業が共同利用できる設備を導入し、職員が企業相談に対応できるよう体制を整備していく。
- 「知財総合支援窓口」の運営など国による知財活用支援策を県内で展開し、県内企業向けの知財活用に関する普及啓発を行うとともに、ワンストップでの相談対応等による県内企業の課題解消と知財活用促進を図る。
- 県内企業、大学等の研究機関、他の支援機関との連携を強化し、オープンイノベーションによる企業の事業化を、工業技術センターの連携支援室が中心となって推進していく。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 企業ニーズに応じた研究開発支援
 - ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」におけるアイデア創出から製品開発までの総合的な支援の展開
 - ・企業の製品開発のための受託試験の実施
- 将来の価値創出を先導する研究の促進
 - ・協働ロボットを配置した仮想生産ラインにおける実証実験に対する支援の展開
 - ・エネルギーや環境、食等、成長期待分野における試験研究機関が連携した新たな技術開発の推進
- 県内企業の知的財産活用の拡大
 - ・知的財産に関する普及啓発のためのリーフレット等の作成・配付
 - ・県「知的所有権センター」におけるワンストップ相談の実施
- 研究開発成果の事業化促進
 - ・県内企業と試験研究機関との共同研究の実施
 - ・ベンチャー企業の育成のための山形版「ものづくりベンチャー創出支援プログラム」の実施

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
3	○成長期待分野をけん引する中核企業の育成	成長期待分野に新たに参入する県内企業数（累計）【創】	125 社
			120 社（H28年度末）
短期A Pにおける位置付け		テーマ3ー施策1ー主要事業（3）成長期待分野をけん引する中核企業の育成	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- メイドイン山形のものづくり推進
 - ・産学官金連携による県内での高付加価値な製品開発を先導するプロジェクトへの支援の展開
- 成長期待分野への参入促進
 - ・新製品開発に向けた企業間連携の支援や産学官連携のコーディネートの実施
 - ・航空機産業等の認証の取得支援や専門家によるビジネスプランの策定支援の展開
 - ・大手企業への提案力強化の支援の展開
- ものづくり企業の技術力等の強化
 - ・「シニアインストラクター」の活用等による企業の生産効率向上への支援の展開
 - ・基礎から応用までの様々な技術研修の実施

〔評価・課題等〕

- メイドイン山形のものづくりについて、平成28年度は5件の先導的プロジェクトを支援した。引き続き、先導的なプロジェクトの創出を支援していく必要がある。
- 成長期待分野への参入促進について、多くの企業を支援することができたが、支援制度をさらに活用し、より多くの企業の取組みを後押しする必要がある。
- 「シニアインストラクター」活用企業において生産効率の向上が見られるところであり、より多くの企業で活用し、生産効率向上を図っていく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 先導的プロジェクトへの支援に加えて、やまがた森林ノミクス推進条例の趣旨を踏まえ、林業と連携したものづくりも推進していく。
- 成長期待分野への参入促進のため支援制度をさらに活用するとともに、販路開拓について取組みを強化して支援していく。
- 引き続き、県内企業の生産効率向上を支援していく。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- メイドイン山形のものづくり推進
 - ・産学官金連携による県内での高付加価値な製品開発を先導するプロジェクトへの支援の展開
 - ・林業と工業等の連携による県産木材等を活用した製品開発への支援の展開
- 成長期待分野への参入促進
 - ・新製品開発に向けた企業間連携の支援や産学官連携のコーディネートの実施
 - ・航空機産業等の認証の取得支援や専門家によるビジネスプランの策定支援の展開
 - ・大手企業への提案力強化や展示会出展への支援の展開
- ものづくり企業の技術力等の強化
 - ・「シニアインストラクター」の活用等による企業の生産効率向上への支援の展開
 - ・基礎から応用までの様々な技術研修の実施

商工労働部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
4	○超スマート社会を見据えた取組みの推進	県内企業や研究機関等の連携による新たなI o T活用事例の創出件数（累計）	1件
			—
短期A Pにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業（4）超スマート社会を見据えた取組みの推進	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○オープンイノベーションの創出

- ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」におけるアイデア創出から製品開発までの総合的な支援の展開
- ・新製品開発に向けた企業間連携の支援や産学官連携のコーディネートの実施

○I o TやA I等を活用した新たな産業の創出

- ・産学官金連携による「I o T活用促進・関連産業創出研究会」の設置
- ・I o T活用セミナーの開催（H29.3）

〔評価・課題等〕

○平成27年度設置の「ものづくり創造ラボ」や産学官連携のコーディネート等により、県内製造業の技術的な強みを生かした製品開発や、新たな技術開発による新たな市場の開拓を支援してきた。今後も、企業の付加価値増大のため、企業のニーズに応じた支援を継続していく必要がある。

○本県には、I o Tサービスを提供する体制がまだ無く、県内中小企業における第4次産業革命についての認識も不足している。

〔今後の推進方向等〕

○企業ニーズを踏まえた研究開発を行い、県内企業への技術移転を進めるとともに、「ものづくり創造ラボ」を活用した、設計から試作・評価までの一貫した支援や企業間連携の支援や産学官連携のコーディネートなどにより、県内企業による付加価値の高い製品づくりを支援する。

○県内企業のI o T活用を促進し、生産性向上や経営力向上、労働力不足解消を図り、付加価値や収益性の高い稼ぐ企業を拡大する。また、県内企業によるI o T関連産業の拡大を図るため、新たなI o T関連サービスの創出や県内企業による関連ハードウェアの製造・供給体制を構築する。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

○オープンイノベーションの創出

- ・「ものづくり創造ラボ」におけるアイデア創出から製品開発までの総合的な支援の展開

○I o TやA I等を活用した新たな産業の創出

- ・協働ロボットを配置した仮想生産ラインにおける実証実験等、I o Tやロボット技術の県内企業への導入に向けた支援の展開
- ・地方版I o T推進ラボの設置
- ・I o Tに関する普及啓発セミナーの開催

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
5	○企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大	企業立地件数【創】	24 件
			24 件 (H28年)
短期 A P における位置付け		テーマ3ー施策1ー主要事業 (5) 企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大	

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取組み状況】

- 効果的な企業誘致活動の推進
 - ・首都圏等での「企業立地セミナー」の開催や個別の企業訪問活動による、本県の強みや優位性の P R
- 県内企業と本県への進出企業との連携強化
 - ・「立地企業懇談会」の開催や個別の企業訪問活動による、本県への進出企業との情報交換の実施
- 県内企業の更なる設備投資の促進
 - ・企業立地促進補助金による支援の展開

【評価・課題等】

- 工場立地件数は近年増加傾向にあるが、リーマンショック前の水準に回復していない。
- 政府の地方創生の動きを踏まえ、本県への本社機能・研究開発機能の誘致を図っていく必要がある。
- 県外企業の本県進出の効果による既存県内企業への波及が限定的である。
- 県内企業の設備投資を促進するため、補助制度等の充実を図っていく必要がある。

【今後の推進方向等】

- 引き続き、本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いた効果的な企業誘致活動を展開する。
- 引き続き、本県への本社機能・研究開発機能の誘致活動を展開するとともに、本県への進出企業に対し県内企業情報を提供し、連携の強化を図る。
- 県内企業と本県への進出企業の交流機会を設け、情報交換と連携の強化を促す。
- 県内企業の設備投資の促進を図るため、県内企業に対する補助制度を拡充する。また、補助制度の実績等を評価し、制度の見直しについて検討する。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

- 効果的な企業誘致活動の推進
 - ・首都圏等での「企業立地セミナー」の開催や個別の企業訪問活動による、本県の強みや優位性の P R
 - ・成長期待分野の企業や本社機能・研究開発機能の誘致に向けた「立地企業懇談会」の開催や個別の企業訪問活動の実施
- 県内企業と本県への進出企業との連携強化
 - 「立地企業懇談会」の開催、個別の企業訪問活動の実施、県内企業と本県への進出企業の交流機会の創出
- 県内企業の更なる設備投資の促進
 - ・企業立地促進補助金による支援の展開

商工労働部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
6	○中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開	中小企業スーパーTOTALサポート補助金を活用して売上増加に取り組む企業数（累計）	500社
			269件（平成28年度末）
短期APにおける位置付け		テーマ3ー施策2ー主要事業（1） 中小企業・小規模事業者へのオーダーメイド型支援の展開	

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取組み状況】

- 産業支援機関等と連携した総合的支援機能の強化
 - ・中小企業総合相談窓口（中小企業TOTALサポート）の設置
 - ・総合支庁への地域コーディネーターの配置による、きめ細かなコーディネート活動の展開
 - ・「地域産業振興ネットワーク」の形成等、各地域の産業支援機関の連携による地域の産業振興施策の効果的な展開促進
- 中小企業の経営基盤の強化
 - ・「中小企業TOTALサポート補助金」による研究開発から設備投資、販路開拓まで一貫した支援の展開
 - ・商工業振興資金の充実による円滑な資金調達の支援

【評価・課題等】

- 中小企業が抱える様々な課題に対応するため、中小企業の総合相談窓口である「中小企業TOTALサポート」を設置した。平成28年度の相談件数は延べ25,000件を超えている。今後とも中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応していく必要がある。
- 「中小企業TOTALサポート補助金」では、平成26年度から平成28年度までの3ヵ年で、269件、約11億円を採択しており、補助事業を活用した企業においては、売上高・取引先が増加している。その一方、申請件数の増加に伴い、不採択者数が増加しており、また、コンサルティング活用販路開拓等支援事業の対象外となっている商業・サービス業や、地域に根ざし、地域の活力を支える小規模事業者が取り組みやすい事業としていく必要がある。

【今後の推進方向等】

- 引き続き中小企業TOTALサポート体制により、中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応していく。
- 「中小企業TOTALサポート補助金」の支援メニュー、予算規模、使い勝手を大幅に発展させた「中小企業スーパーTOTALサポート補助金」を創設するとともに、地域コーディネーター等の活用や各地域の産業支援機関と連携した取組みにより中小企業の稼ぐ力の充実・強化を図る。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

- 産業支援機関等と連携した総合的支援機能の強化
 - ・中小企業総合相談窓口（中小企業TOTALサポート）の設置
 - ・総合支庁への地域コーディネーターの配置による、きめ細かなコーディネート活動の展開
 - ・「地域産業振興ネットワーク」の形成等、各地域の産業支援機関の連携による地域の産業振興施策の効果的な展開促進
- 中小企業の経営基盤の強化
 - ・「中小企業スーパーTOTALサポート補助金」による研究開発から設備投資、販路開拓まで一貫した支援及び小規模事業者の持続的発展への支援
 - ・商工業振興資金の充実による円滑な資金調達の支援

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
7	○取引拡大・生産性向上の促進	山形県企業振興公社による商談成立件数【創】	300件
			284件 (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3ー施策2ー主要事業 (2) 取引拡大・生産性向上の促進	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 新製品開発や販路開拓等の促進
 - ・発注開拓、商談会の開催、全国規模の展示会への出展への支援の展開
 - ・産業支援機関と連携した技術開発やマーケティング等への支援の展開
- I o T等の利活用促進
 - ・産学官金連携による「I o T活用促進・関連産業創出研究会」の設置 (H29.3)
 - ・I o T活用セミナーの開催 (H29.3)
- 設備投資の促進
 - ・「中小企業トータルサポート補助金」や商工業振興資金の充実等、設備投資に対する資金的な支援の展開

〔評価・課題等〕

- 積極的な発注企業の開拓、商談会への招請等の活動の結果、山形県企業振興公社による商談成立件数は前年度 (292件) 並みの284件となった。
- 本県には、I o Tサービスを提供する体制がまだ無く、県内中小企業における第4次産業革命についての認識も不足している。
- 「中小企業トータルサポート補助金」の設備投資等促進事業では、平成26年度から平成28年度までの3カ年で、117件、約6.9億円を採択しているが、その一方、申請件数の増加に伴い、不採択者数が増加している。

〔今後の推進方向等〕

- 引き続き、発注開拓や商談会開催、展示会出展などにより、県内企業の販路開拓・取引拡大を支援していく。
- 県内企業のI o T活用を促進し、生産性向上や経営力向上、労働力不足解消を図り、付加価値や収益性の高い稼ぐ企業を拡大する。また、県内企業によるI o T関連産業の拡大を図るため、新たなI o T関連サービスの創出や県内企業による関連ハードウェアの製造・供給体制を構築する。
- 「中小企業トータルサポート補助金」の予算規模を大幅し、設備投資の支援件数を2倍に拡充した「中小企業スーパートータルサポ補助金」の創設により、中小企業の付加価値額向上を促進するとともに、「経営改善サポート借換資金」や「流動性資産担保資金」等を創設し、中小企業のニーズに応じた制度資金の充実を図る。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 新製品開発や販路開拓等の促進
 - ・発注開拓、商談会の開催、全国規模の展示会への出展への支援の展開
 - ・産業支援機関と連携した技術開発やマーケティング等への支援の展開
- I o T等の利活用促進
 - ・地方版I o T推進ラボの設置
 - ・I o Tに関する普及啓発セミナーの開催
- 設備投資の促進
 - ・「中小企業スーパートータルサポ補助金」や商工業振興資金の充実等、設備投資に対する資金的な支援の展開

商工労働部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
8	○新たな企業・事業者の創出	県の支援による創業件数【創】	70 件
			70件 (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3ー施策2ー主要事業 (3) 新たな企業・事業者の創出	

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取組み状況】

○創業の促進

- ・創業や創業後の経営安定に必要な知識を習得するセミナーの開催
- ・ベンチャー企業育成のための「山形ものづくりイノベーション塾」の開催
- ・専門家による指導・助言の実施
- ・創業に向けた資金面での支援の展開

○円滑な事業承継や後継者による新事業展開の促進

- ・事業引継ぎセンター等と連携した事業承継の相談対応
- ・支援機関向けの事業承継に関する「出前講座」の開催
- ・事業の引継ぎに必要な企業経営の基礎知識を習得する「後継者育成塾」の開催
- ・中小企業を対象とした事業承継の必要性・重要性に関するセミナーの開催

【評価・課題等】

○創業助成金に「女性創業型」を新設するとともに、「U・Iターン型」の補助上限を引き上げるなどの制度拡充により、70件の創業を支援した。しかし、本県の中小企業・小規模事業者の数は年々減少している。

○「山形ものづくりイノベーション塾」はS R I国際的な研修プログラムを活用して実施しているが、継続して実施するには高額である。

○経営者の高齢化が進行しており、後継者が決まっていない、または、後継候補者が企業経営に関する知識を有していない、といった声が多くなっている。

【今後の推進方向等】

○創業意欲のある者に対する支援に加え、創業に関心のない者が創業に関心を持つような取組みを展開していく。

○事業承継に関する相談対応等の取組みに加え、税理士や中小企業診断士等の専門家を活用し、早期に後継者を育成するための支援を展開していく。

○これまでの取組みを基に山形版「ものづくりベンチャー創出支援プログラム」を構築したところであり、今後は当プログラムによりベンチャー企業の創出・育成を図る。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

○創業の促進

- ・創業者の成功体験談を聞く交流会の開催
- ・創業や創業後の経営安定に必要な知識を習得するセミナーの開催
- ・専門家による指導・助言の実施
- ・創業に向けた資金面での支援の展開
- ・新たな資金調達手段であるクラウドファンディングの活用に対する支援の展開
- ・ベンチャー企業創出のための山形版「ものづくりベンチャー創出支援プログラム」の実施

○円滑な事業承継や後継者による新事業展開の促進

- ・事業引継ぎセンター等と連携した事業承継診断の実施や「事業承継計画」作成支援の実施
- ・事業の引継ぎに必要な企業経営の基礎知識を習得する「後継者育成塾」の開催
- ・支援機関向けの事業承継に関する「出前講座」の開催
- ・中小企業を対象とした事業承継の必要性・重要性に関するセミナーの開催

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
9	○地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興	県の支援による商業・サービス業の新事業創出件数【創】	16 件
			3 件 (H28年度)
短期 A Pにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業 (4) 地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 中心市街地や商店街の活性化
 - ・中心市街地・商店街の活性化のための計画づくりや計画実行への支援の展開
 - ・チャレンジショップ運営や一店逸品事業、地域住民との連携による新たなイベント開催など、商店街の賑わいづくりに向けた取組みへの支援の展開
 - ・まちづくりミーティングの開催等による、まちづくりの人材育成や実践者同士の連携の促進
- 地域ニーズに応じた新たな事業創出
 - ・宅配や移動販売等の住民ニーズに対応したサービスの提供により機能強化に取り組む商店街等への支援の実施
 - ・免税対応 P O S レジやパスポートリーダーの機器導入への支援の実施
 - ・免税店従業員を対象にした免税手続きや外国人観光客への接客研修の開催
 - ・看板や多言語パンフレット作成などの店舗内環境整備への支援の実施
 - ・「中小企業トータルサポート補助金」による設備投資等に対する支援の展開

〔評価・課題等〕

- 中心市街地活性化等の計画づくりや計画に基づく事業実施への支援により、合意形成の促進が図られたほか、商店街の賑わいづくりへの支援により、工夫を凝らして意欲的に取り組む市町村や商店街の増加に繋がった。しかし、イベント等により賑わいを創出しても一時的な成果のものが多く、来街者の減少が深刻な状況にあることから、引き続き中心市街地・商店街の魅力向上・機能充実を図っていく必要がある。
- 県内では、高齢者単身世帯等の増加などにより、買い物弱者に対する対策が求められており、地域の商店の強みである小回りの良さを活かし、宅配・移動販売等の住民ニーズに即したサービスを提供できるように、地域における商業機能を強化していく必要がある。
- 県内の免税店数は平成 25 年 4 月の 4 店舗から平成 29 年 3 月末現在 124 店舗に拡大している。外国人観光客の利便性向上と誘客促進、県の特産品の P R や販売促進による消費拡大に結び付けていくため、継続して消費税免税制度の普及拡大を図っていく必要がある。
- 経済産業省「ものづくり補助金」の申請件数増加に伴い、「中小企業トータルサポート補助金」への申請も増加したが、規模が大きい企業が優先される傾向にあることから、小規模事業者の多い商業・サービス業の事業採択数が少なかった。
- 「中小企業トータルサポート補助金」の一部メニュー（コンサルティング活用販路開拓等支援事業）では商業・サービス業が対象外となっていた。

〔今後の推進方向等〕

- 中心市街地の活性化を図るため、引き続き、商店街等の中長期的な計画の策定・実行や、賑わいづくり・個店の魅力向上に繋がる新たな取組みを市町村と連携して支援するとともに、まちづくりミーティングの開催等により、まちづくり実践者のネットワークづくり等を推進していく。
- 宅配や移動販売等の住民ニーズに対応したサービス提供に取り組む商店街等を支援し、地域における商業機能の維持・強化を図っていくとともに、地域の買物環境を把握し、地域商業の機能強化につながる住民ニーズに即したサービスについて市町村や事業者と検討する。
- 県内各ブロックの主要な立寄り施設や宿泊施設の免税店登録を働きかける。また、商業施設については、免税一括カウンター制度の活用も含め免税店登録を働きかけ、増やしていく。
- 「中小企業スーパートータルサポ補助金」を創設し、販路開拓支援を含むすべての支援メニューで商業・サービス業を対象にして支援を行う。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

○中心市街地や商店街の活性化

- ・中心市街地・商店街の活性化のための計画づくりや計画実行への支援の展開
- ・チャレンジショップ運営や一店逸品事業、地域住民との連携による新たなイベント開催など、商店街の賑わいづくりに向けた取組みへの支援の展開
- ・まちづくりミーティングの開催等による、まちづくりの人材育成や実践者同士の連携の促進

○地域ニーズに応じた新たな事業創出

- ・宅配や移動販売等の住民ニーズに対応したサービスの提供により機能強化に取り組む商店街等への支援の実施
- ・免税対応POSレジやパスポートリーダーの機器導入への支援の実施
- ・免税店従業員を対象にした免税手続きや外国人観光客への接客研修の開催
- ・看板や多言語パンフレット作成などの店舗内環境整備への支援の実施
- ・Webサイト活用による免税店の紹介ページの作成、情報発信
- ・「中小企業スーパーTOTALサポ補助金」による商業・サービス業に対するオーダーメイド型の支援の展開

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
10	○魅力ある県産品の創出	伝統技術を活用した新製品事業化件数（累計）	2件
			—
短期APにおける位置付け		テーマ3ー施策3ー主要事業（1）魅力ある県産品の創出	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 伝統技術の活用促進
 - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する販路開拓や商品開発等のための取組みに対する支援の展開
 - ・三越銀座店における、山形鋳物を中心とした工芸品の企画展の開催
- デザインの活用促進
 - ・山形エクセレントデザインの選定・顕彰、受賞製品等のブラッシュアップ支援の展開
 - ・工業デザイナーと県内ものづくり企業のマッチング支援の展開
 - ・芸工大と県内企業の協働による商品開発の支援の展開

〔評価・課題等〕

- 組合等が行う販路開拓事業への支援により、展示会等への出展が促進され、販路開拓に繋がっているが、組合・グループを形成していない小規模の業種や専任の事務局員がない等の組合体制が弱い業種においては、新たな取組みの実施に至らず、組合活動の活性化や販路開拓が進んでいない。
- ものづくり分野における付加価値向上を図るため、デザイン活用を更に推進する必要がある。

〔今後の推進方向等〕

- 組合等への支援の他、個々の事業者に対して、伝統技術・技法を活かした付加価値の高い新商品の開発や改良、販路開拓に繋がる販売戦略の改善等が行われるようきめ細かな支援を行う。
- 2年毎に開催している県内企業等の優れたデザイン製品を選定・顕彰するエクセレントデザイン事業を中心に、販路開拓や製品開発の支援など各事業の相乗効果が高まるように取組みを推進し、引続きものづくり分野における付加価値向上を図っていく。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- 伝統技術の活用促進
 - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する販路開拓や商品開発等のための取組みに対する支援の展開
 - ・都内百貨店における工芸品等の企画展の開催
 - ・新商品開発や販路開拓に向けた外部プロデューサーを活用した指導助言の実施
- デザインの活用促進
 - ・山形エクセレントデザインの選定・顕彰、受賞製品等のブラッシュアップ支援の展開
 - ・工業デザイナーと県内ものづくり企業のマッチング支援の展開
 - ・芸工大と県内企業の協働による商品開発の支援の展開

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
11	○世界に通用するブランドの創出	アンテナショップの来店者数	73 万人
			66 万人 (H28年度)
	短期A Pにおける位置付け	県産品愛用運動の登録企業・協力店数 (累計)	950 店
			841 店 (H28年度末)
		テーマ3ー施策3ー主要事業 (2) 世界に通用するブランドの創出	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- 県産品の戦略的プロモーションの展開
 - ・「メイドイン山形」のブランドコンセプトの策定
 - ・アンテナショップにおける県産品の販売、山形の旬の味覚の提供、観光案内等での山形の情報の発信
 - ・山形ファンクラブ会員へのメールマガジン・DMの発行、モニターツアー、新規入会キャンペーンの実施
 - ・県産品愛用運動の公式フェイスブックの開設、各種イベントや小売店等での県産品のPR、若者向け県産品愛用運動講演会、山形のいいもの展の開催、県産品(工芸品)パンフレットの作成などの県産品愛用運動の推進
 - ・キャンペーンの実施や返礼品の充実などによる山形応援寄附金(ふるさと納税)を活用した県産品のPR

〔評価・課題等〕

- 生産者等のこれまでの取組みにより高められた個々の県産品に対する評価を「優れた製品・産品＝メイドインやまがた」という地域イメージの向上につなげ、それが更に県産品の評価を高めていくという好循環を生み出していく必要がある。
- 平成21年度の開店以来、アンテナショップへの来客数は安定的に60万人を超えるなど、県産品の情報発信拠点としての機能を果たしているが、県産品の更なるブランド力向上を図り、浸透度の高い効果的な情報を発信していく必要がある。
- イベント等の機会を捉えたPRや公式フェイスブックの開設などにより、県産品愛用運動の浸透及び情報発信が強化され、登録企業・協力店数は着実に増加しているが、若年層に対する更なる運動の周知が必要である。
- 山形応援寄附金(ふるさと納税)の受入額は平成26年度から3年連続で1億円を超えているものの、他の自治体もふるさと納税に力を入れたことにより28年度の寄附額は前年度を下回った。引き続き返礼内容の充実や周知・広報の強化を行い、県産品や山形の魅力を発信することにより、より多くの方からの寄附の受入れにつなげていく取組みが必要である。

〔今後の推進方向等〕

- ブランド力を向上させるため、県産品の魅力や地域イメージを戦略的に情報発信していく。
- アンテナショップについては、これまでの取組みに加え、山形らしい季節感や懐かしさの漂う店舗づくり、山形の観光イベントの積極的なPR等、運営面での工夫を凝らしながら、首都圏における情報発信拠点としての機能を拡充していく。
- 県産品愛用運動のこれまでの取組みを継続するとともに、集客力のある場所での県産品の展示PRを行い、県民への普及及び登録企業・協力店の拡大につなげていく。また、県民が県産品や地域資源の魅力を認識し、自らが情報発信者として県産品の魅力を伝える機運を醸成していく。
- 山形応援寄附金(ふるさと納税)については、複数の市町村の特産品を組み合わせた返礼品や四季を通じた返礼品など「山形ならではの」返礼品を充実するとともに、新たなふるさと納税ポータルサイトの活用などによる周知・広報の強化を図ることにより、「山形の魅力」発信に取り組み、寄附の受入れにつなげていく。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

○県産品の戦略的プロモーションの展開

- ・「メイドイン山形」のブランドコンセプトに基づく首都圏等におけるプロモーションの展開
- ・首都圏における県産品等の情報発信の推進、関西圏におけるアンテナショップの出店に向けた調査・検討
- ・市町村等関係団体と連携した、インターネット等各種媒体を活用した県産品愛用運動の普及啓発や県産品を知る（見る・触れる）機会の拡大
- ・各種媒体を活用したやまがた応援寄付金（ふるさと納税）の周知・広報の実施や返礼品の充実
- ・インターナショナル・ワイン・チャレンジ「SAKE部門」の招致等、県産日本酒の情報発信の推進

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
12	○企業の持続・成長に必要な人材の確保	就職支援サイトのアクセス件数【創】	220,000 件 196,383 件 (H28年度)
		Uターン情報センターの利用者数【創】	2,600 人 2,061 人 (H28年度)
		就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】	25 人 17 人 (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策5-主要事業 (1) 企業の持続・成長に必要な人材の確保	

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取り組み状況】

- 若者の県内定着・回帰の促進
 - ・「オールやまがた若者定着推進会議」の設置 (H28.12)
 - ・山形県就職情報サイトによる県内企業情報の提供
 - ・Uターン就職ガイダンスの実施
 - ・奨学金返還支援制度の創設 (H27.2) と、対象となる学生の認定 (平成28年度末までに約300名を認定済み)
 - ・首都圏の大学との学生Uターン就職促進協定締結による就職活動の支援の展開
 - ・Uターン情報センター等による相談対応・職業紹介
 - ・採用面接等への交通費助成の実施
- 多様な人材の活用促進
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点等を活用した高度な専門人材の確保支援の展開
 - ・ワンストップ相談窓口 (村山、最上、置賜、庄内) における相談対応

【評価・課題等】

- 産学官金労言の県内各界各層の参画による「オールやまがた若者定着推進会議」を設置 (H28.12) し、若者の県内定着・回帰の気運醸成を図った。今後は、県が実施する事業に加え、参画団体等と連携した取り組みを展開する必要がある。
- 平成28年度において87件のプロフェッショナル人材採用のニーズを掘り起こし、17件の人材マッチングの成約に至った。今後は、マッチングの候補となる企業の情報収集に注力する必要がある。

【今後の推進方向等】

- 産業、企業情報など県内就職に係る発信情報の充実や就職活動等への経済的支援の拡充、学生Uターン就職促進に関する協定締結大学の拡大を図る。
- ハローワークとの連携による就業・生活相談から職業紹介までの総合的な支援等により、若者の県内就職を促進する。
- 人材掘り起こしにつながる情報が拠点に集まる仕組みづくりを推進する。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

- 若者の県内定着・回帰の促進
 - ・「オールやまがた若者定着推進会議」による産学官金労言一体となった取り組みの推進
 - ・就職情報サイトによる県内産業の魅力・就職に関する情報発信
 - ・採用面接等への交通費助成の実施
 - ・大学や企業と連携したインターンシップの促進
 - ・Uターン情報センター等による相談対応・職業紹介
 - ・奨学金返還支援制度の対象となる学生の認定 (年間最大300名)
- 多様な人材の活用促進
 - ・プロフェッショナル人材戦略拠点等を活用した高度な専門人材の確保支援の展開
 - ・ワンストップ相談窓口 (村山、最上、置賜、庄内) における相談対応

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
13	○若者の生活基盤の確保に向けた取組みの強化	就職支援サイトのアクセス件数【創】	220,000 件 196,383 件 (H28年度)
		Uターン情報センターの利用者数【創】	2,600 人 2,061 人 (H28年度)
		就職活動交通費を助成し企業に就職した人数【創】	25 人 17 人 (H28年度)
		奨励金等による40 歳未満の非正規労働者の正社員転換数 (累計)	900 人 —
		技術継承のための支援人数 (累計) 【創】	2 人 1 人 (H28年度末)
短期A Pにおける位置付け		テーマ1-施策3-主要事業(2) 若者の生活基盤の確保に向けた取組みの強化	

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取組み状況】

- 県内就職・定着の支援
 - ・「オールやまがた若者定着推進会議」の設置 (H28.12)
 - ・山形県就職情報サイトによる県内企業情報の提供
 - ・U I ターン就職ガイダンスの実施
 - ・奨学金返還支援制度の創設 (H27.2) と対象となる学生の認定 (平成28年度末までに約300名を認定済み)
 - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する後継者育成の取組みに対する支援の展開
- ・首都圏の大学との学生U I ターン就職促進協定締結による就職活動の支援の展開
- ・Uターン情報センター等による相談対応・職業紹介
- ・採用面接等への交通費助成の実施

【評価・課題等】

- 産学官金労言の県内各界各層の参画による「オールやまがた若者定着推進会議」を設置 (H28.12) し、若者の県内定着・回帰の気運醸成を図った。今後は、県が実施する事業に加え、参画団体等と連携した取組みを展開する必要がある。
- 伝統的工芸品の産地組合等が実施する後継者育成の取組みに対する支援により、新たな担い手の確保・育成に繋がっている例もあるが、組合・グループを形成していない小規模業種や専任の職員がいない等の組合体制が弱い業種においては、後継者の育成が困難となっており、担い手確保の取組みが進んでいない。

【今後の推進方向等】

- 産業、企業情報など県内就職に係る発信情報の充実や就職活動等への経済的支援の拡充、学生U I ターン就職促進に関する協定締結大学の拡大などにより、若者の県内回帰の一層の促進を図る。
- ハローワークとの連携による就業・生活相談から職業紹介までの総合的な支援等により、若者の県内就職を促進する。
- 伝統的工芸品の産地組合等への支援のほか、ものづくりに興味のある若者に対して広く、地場産業や伝統的工芸品産業の魅力を伝える機会を設け、新たな担い手となる者の発掘につなげる。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

- 県内就職・定着の支援
 - ・就職情報サイトによる県内産業の魅力・就職に関する情報発信
 - ・大学や企業と連携したインターンシップの促進
 - ・採用面接等への交通費助成の実施
 - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する後継者育成の取組みに対する支援の展開
 - ・「オールやまがた若者定着推進会議」による産学官金労言一体となった取組みの推進
 - ・Uターン情報センター等による相談対応・職業紹介
 - ・奨学金返還支援事業の支援対象となる学生の認定 (年間最大300名)
 - ・地場産業に関するセミナーの開催

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
14	○本県産業の付加価値を高める人材の育成	県による人材育成事業の受講者数【創】	3,700人
		土木エンジニアリング科修了生の県内就職率【創】	3,613人 (H28年度)
			—
			—
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策5－主要事業 (2) 本県産業の付加価値を高める人材の育成	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

- ものづくり産業を担う人材の育成
 - ・求職者のニーズに応じた離転職者訓練の実施
 - ・産業技術短期大学校や山形職業能力開発専門校における公開講座や向上訓練の実施 (在職者訓練)
 - ・製造技術者研修、成長分野参入研修、ものづくりマネジメント研修の実施
 - ・技能五輪の本県開催 (H28)
 - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する後継者育成の取組みに対する支援の展開
- 労働需要等に対応した多様な人材の育成
 - ・産業技術短期大学校に土木エンジニアリング科の開設準備 (生徒募集・教室等の改修)

〔評価・課題等〕

- 離転職者訓練については、雇用情勢の改善により訓練受講者数は減少傾向にあるが、一方で訓練を受託できる民間教育訓練機関の数が減少している。
- 産業技術短期大学校や山形職業能力開発専門校で実施している在職者訓練については、受講人数が講座によりばらつきがある。
- 技能五輪では、団体で3位となる「優秀技能選手団賞」を本県で初めて獲得するなど、過去最高の成績を収めた。
- 伝統的工芸品の産地組合等が実施する後継者育成の取組みに対する支援により、新たな担い手の確保・育成に繋がっている例もあるが、組合・グループを形成していない小規模業種や専任の職員がいない等の組合体制が弱い業種においては、後継者の育成が困難となっており、担い手確保の取組みが進んでいない。
- 土木エンジニアリング科については定員20名を上回る21名の入学生を確保することができた。

〔今後の推進方向等〕

- 離転職者訓練や在職者訓練については、産業界や求職者のニーズに基づいた訓練が実施できるようにニーズ調査などでニーズの把握に努める。
- 産業技術短期大学校及び山形職業能力開発専門校における在職者訓練についてはきめ細かな情報発信を行うことにより事業の周知に努める。
- 技能五輪で得られた成果を踏まえ、業界団体などとの一層の連携を図り、引き続き若手技能者の育成に取り組む。
- 伝統的工芸品の産地組合等への支援のほか、ものづくりに興味のある若者に対して広く、地場産業や伝統的工芸品産業の魅力を伝える機会を設け、新たな担い手となる者の発掘につなげる。
- 土木エンジニアリング科については平成30年以降も定員を充足できるように高校などに対する募集活動を強化していく。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

- ものづくり産業を担う人材の育成
 - ・離転職者職業訓練の実施
 - ・産業技術短期大学校における公開講座及び山形職業能力開発専門校における向上訓練の実施
 - ・製造技術者研修、自動車関連研修、ものづくりマネジメント研修の実施
 - ・成長分野への参入等を目指す企業の人材育成の取組みへの助成
 - ・認定職業訓練施設助成事業の実施
 - ・山形県職業能力開発協会との連携による、技能五輪への出場を目指す技能者等への支援の展開
 - ・伝統的工芸品の産地組合、地場産業等の組合・グループが実施する後継者育成の取組みに対する支援の展開
 - ・地場産業に関するセミナーの開催
- 労働需要等に対応した多様な人材の育成
 - ・土木エンジニアリング科の実験実習棟の整備及び生徒の募集

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
15	○働き方改革の推進	奨励金等による40歳未満の非正規労働者の正社員転換数（累計）	900人
		奨励金による非正規労働者の賃金増額改定等適用者数（累計）	3,400人
短期APにおける位置付け		テーマ3-施策5-主要事業（3）働き方改革の推進	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

○正社員化の促進

- ・若年非正規雇用労働者に対する研修からキャリアカウンセリング、職業紹介までの一体的な支援の展開

〔評価・課題等〕

- 若年非正規労働者の正社員化支援については、平成27年度に比較し、事業参加者・就職者数ともに約30人増加するなど、順調に推移している。

〔今後の推進方向等〕

- 非正規雇用労働者のさらなる正社員化や就労者の所得向上に向け、企業等にインセンティブを与える仕組みを構築するとともに、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得を促進し、意欲と能力ある者が活躍できる魅力的な働きやすい職場づくりを進めるなど、働き方の改革を推進する。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

○普及啓発の推進

- ・事業主等に対する働き方改革の普及啓発セミナーの開催
- ・アドバイザー派遣による働き方改革に関する各種支援施策の周知、相談・助言の実施

○正社員化の促進

- ・正社員を希望する若者に対する、研修からキャリアカウンセリング、職業紹介までの一体的な支援の展開
- ・正社員化促進事業奨励金による非正規労働者の正社員への転換の促進

○所得向上の促進

- ・所得向上促進事業奨励金による非正規労働者の所得向上の促進

		商工労働部	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
16	○障がい者の活躍の促進	—	
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策4－主要事業 (2) 障がい者の活躍の促進 テーマ2－施策3－主要事業 (2) 障がい児(者)のライフステージに応じた総合的な支援体制の整備	

施策の評価と今後の推進方向等

【前年度までの主な取組み状況】

- 能力・才能を発揮できる場の拡大
 - ・アビリンピック全国大会の本県開催 (H28)
- 障がいの特性や意欲に応じた就労機会の拡大
 - ・障がい者の雇用促進セミナーの開催
 - ・障がい者就業支援員による職業訓練受入企業の開拓
 - ・障がい者雇用優良事業主の認定

【評価・課題等】

- 平成28年のアビリンピック全国大会(本県開催)に本県から20種目に過去最多の23人が出場したが、これを一過性のものとせず今後も継続して選手を育成していく必要がある。
- 民間企業(50人以上規模)における障がい者の実雇用率は4年連続で全国の平均を上回ったが、まだ半数近い企業が法定雇用率を達成していないため、法定雇用率の上昇を図る必要がある。

【今後の推進方向等】

- アビリンピック県大会を全国トップクラスの規模で継続して開催していくとともに、技能五輪・アビリンピック技能強化等推進基金を活用し、アビリンピック全国大会に出場する選手の育成強化を図る。
- 山形労働局等の関係機関と連携し、障がい者雇用の普及啓発を図る。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

- 能力・才能を発揮できる場の拡大
 - ・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構山形支部との共催によるアビリンピック県大会の開催
 - ・障がい者を雇用して選手として出場させる事業所への助成の実施
- 障がいの特性や意欲に応じた就労機会の拡大
 - ・障がい者の雇用促進セミナーの開催
 - ・障がい者就業支援員による職業訓練受入企業の開拓
 - ・障がい者雇用優良事業主の認定